





## 愛知県議会12月定例会での私の一般質問

### 1.災害情報センターの運用と災害時医療体制について

Q. 県は災害時の情報収集など災害応急対策のオペレーションを災害情報センターで行うと聞いているが、国や市町村との連携を含めた災害時の情報収集のための仕組みはどうなっているか。

A. 「高度情報通信ネットワークシステム」を活用し、防災情報システムによる、被害情報や避難勧告・指示の状況などの情報は、自衛隊、中部地方整備局等の国の地方支分局へも提供し、共有を図る。

Q. 災害発生後の医療救護活動に必要な医薬品や衛生材料等の確保について、また保健所と市町村はどのような連携体制が図られているか。

A. 医薬品等の販売業者から成る関係5団体と、本年8月までに医薬品等の優先供給に関する協定を締結した。災害医療調整本部で、医療関係者が災害情報センターにおいて、県内外からの医療チームを適切に配置するための調整や患者の広域搬送の調整を行う。

Q. 避難所等において感染症の発生を防止するため、避難所等における食中毒予防対策についての県の対応はどうか。

A. 食品衛生監視員を避難所に派遣して、地域災害医療対策会議において、市町村等と密接な連携を図り、地域の災害保健医療対策に万全を期していく。

### 2.エネルギー対策について

Q. 今年1月に行われた海洋産出試験では、三河湾の蒲郡埠頭が支援基地として利用されており、県ではメタンハイドレートに関して勉強会を開催されたと聞いているが、その内容はどのようなものであったか。

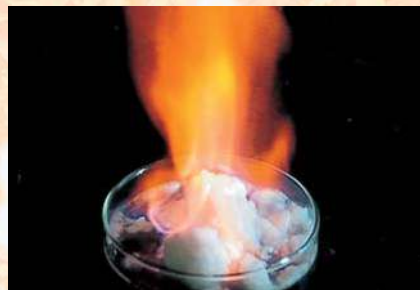
A. 平成23年度から、本県渥美沖において、経済産業省が主体となった海洋産出試験が実施され、三河港蒲郡埠頭がその支援基地として利用されている。また学識者や関係企業に参加していただき、海洋産出試験の内容や、輸送技術の開発動向と港湾利用との関係について、勉強会を開催している。

Q. 来年度以降も継続して実施される産出試験の支援基地としての三河港蒲郡埠頭の利用について、どのように対応するつもりか。

A. 今後も三河港蒲郡埠頭が支援基地としての機能を十分発揮できるよう、事業者の意見を伺いながら、野積場の再配置による利用の改善など、必要な協力を行ってまいりたいと考えている。

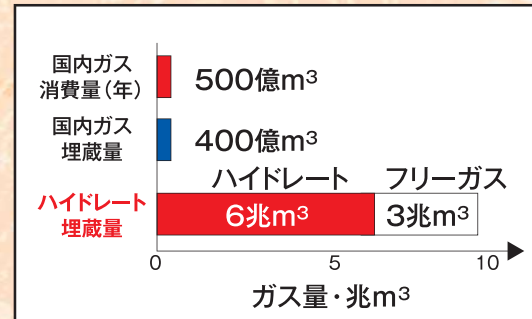


昨年3月、世界で初めて海底のメタンハイドレートからメタンガスの採掘に成功した。写真はその際のもの。



「燃える氷」と呼ばれるシャーベット状のメタンハイドレート

#### 膨大な推定資源量



100年分のガスがある。



壇上での一般質問



大村知事答弁



東京湾臨海部基幹的広域防災拠点 有明の丘地区オペレーションルームの調査

## ——平成25年度 愛知県議会海外調査団報告——

平成25年度愛知県議会海外調査団一行として6名が平成25年10月28日から11月1日までの5日間、県政の当面重要課題である防災危機管理対策、災害時医療体制、治安対策、エネルギー政策について調査するため米国のペンシルバニア州ピッツバーグシティ・コロンビア特別行政区ワシントンD.C・ニューヨークシティを訪問しました。以下報告をさせていただきます。

| 月 日       | 場 所      | 調査事項                   | 調査先                             |
|-----------|----------|------------------------|---------------------------------|
| 10月28日(月) | ピッツバーグ   | ①エネルギー事情               | シェールガス採掘現場                      |
| 29日(火)    | ワシントンD.C | ②防災・危機管理対策<br>③経済等最新事情 | バージニア州緊急事態管理局<br>在米日本国大使館       |
| 30日(水)    | ワシントンD.C | ④災害時の医療体制<br>⑤エネルギー事情  | ジョージ・ワシントン大学<br>CSIS(戦略国際問題研究所) |
| 31日(木)    | ニューヨーク   | ⑥防災対策                  | NYCサービス                         |
| 11月 1日(金) | ニューヨーク   | ⑦治安対策                  | 在ニューヨーク日本国総領事館                  |



バージニア州フェアファックス郡緊急事態管理センター



ウェストバージニア州マーシャル郡マウンズビル市天然ガス調査

今回の調査で、防災対策では災害時に病院の機能を維持できるかが大きなカギになり、最も大事なものは電気と水のバックアップ体制が必要であることが分かりました。災害対応時に行政機関がとるべき体制が多省庁間調整システムと危機管理チームの要請であると認識しました。

また日本のエネルギー政策は自給率4%で多様なエネルギーをバランス良く組み合わせることで様々なリスクに対して柔軟に対応できることを目指してきました。再生可能エネルギーは、まだ主要エネルギーとしては信頼性がないため、渥美沖に眠っている自国産のメタンハイドレートの産出やシェールガス等の安価で安定供給ができる天然資源の輸入に頼らざるを得ないであろうと思われます。

### TOPICS



7月13日 三河大塚駅開駅60周年記念式典が駅前広場で行われました。



8月20日 平成26年度以降も名鉄西尾・蒲郡線の存続を稲葉市長、大原企画部長と大村知事へ訴えました。



10月22日 平成25年産「蒲郡みかん」の有利販売を指定市場へお願いしました。



10月23日 蒲郡市議会 自由クラブと国土交通省中部地方整備局名四国道事務所・港湾航空部・県庁建設部へ国道23号バイパス・国道247号中央バイパスの早期開通、蒲郡港-11m岸壁整備について要望しました。

#### 議員立法にて条例制定

### ■愛知県議会基本条例／施行日 平成25年12月19日

愛知県議会の基本理念を明らかにし、議員の責務及び役割、議会の役割及び議会運営の原則、県民と議会との関係、知事その他の執行機関と議会との関係等議会に関する基本的な事項を定めることにより、議会が県民の負託に応え、もって県民福祉の向上及び県勢の発展に寄与することを目的とする。